

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 応用技術株式会社

コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート推進部長 (氏名) 前原 夏樹

TEL 06-6373-0440

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	3,383	10.5	156		158		216	
20年12月期第3四半期	3,783	8.2	38	80.2	43	77.2	47	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	7,587.82	
20年12月期第3四半期	1,659.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,204	1,073	48.7	37,611.44
20年12月期	2,490	1,290	51.8	45,208.55

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,073百万円 20年12月期 1,290百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				0.00	0.00
21年12月期					
21年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	5.9	130		125		200		7,004.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ〔定性的情報・財務諸表等〕4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	28,584株	20年12月期	28,584株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	30株	20年12月期	30株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	28,554株	20年12月期第3四半期	28,567株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半の世界金融不安に端を発した国内外の急速な景気後退により非常に厳しい状況が継続しておりますが、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きなど、景況感にはわずかながら改善の兆しが見られます。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴うIT投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的なコストダウン要請とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような背景の下、当社グループは、プロセスCAE業務や評価検証サービス業務等の新規事業展開については、当面の収益確保が困難な状況にあるため事業の見直しを検討することにいたしました。

今後は、製造業向けソリューション、GIS、環境・防災分野向けエンジニアリングサービス及び連結子会社で実施しているシステムインテグレーションサービス事業等の既存事業を中心に、以下の収益改善策を実行することで収益力の改善を推進してまいります。

1. 現顧客への深耕と新規テーマの提案を中心とした営業活動の強化
2. 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
3. 販売管理費の徹底的削減

当第3四半期連結累計期間においては、これらの施策を中心に注力いたしましたが、前期からの受注が低水準で推移し、稼働率が低下した結果、売上高については3,383,733千円（前年同期比10.5%減）、営業損失は156,295千円（前年同期は38,419千円の営業利益）、経常損失は158,165千円（前年同期は43,832千円の経常利益）、四半期純損失は216,662千円（前年同期は47,398千円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューション関連業務は、各社の設備投資抑制の影響によりハードウェア等の販売が伸び悩み、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：E@SYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及び、ワークフローシステムについても当初計画を達成することができませんでした。

GIS関連業務については、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発業務の受注が伸び悩みました。

前期より開始した、プロセスCAE業務、評価検証サービス業務、オンサイトサービス等の新規事業は不振に終わりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,013,859千円（前年同期比15.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

自然災害対策事業として、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が比較的堅調に推移したものの、国土交通省関連の道路環境調査業務が伸び悩みました。また、昨秋来の景気後退により、流通業向け大店立地法届出支援業務が出店の延期、中止などの影響を受け減少しました。

これらの結果、第3四半期連結累計期間の売上高は555,833千円（前年同期比22.2%減）となりました。

・システムインテグレーションサービス部門

IT投資の先送りや規模縮小による受注案件の減少と顧客企業からのコストダウン要請など依然として厳しい状況が続く中、既存顧客との取引の維持・拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに高付加価値サービスへの転換を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,814,040千円（前年同期比2.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,204,276千円となり前連結会計年度末と比較し286,590千円減少しました。これは主に、前受金の受入により現金及び預金が増加したものの減損損失の発生により固定資産の減少があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,130,319千円となり前連結会計年度末と比較し69,662千円減少しました。これは主に賞与支給対象期間の関係から賞与引当金が100,313千円増加したものの、買掛金159,797千円の減少及び未払法人税等が納付により40,387千円減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現状、製造業向けソリューションを中心にソリューションサービスの受注が回復基調にありますが、エンジニアリングサービス及びオンサイトサービス等の新規事業については、当面は厳しい状況が継続する見込みです。

この状況を勘案し、平成21年8月13日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成21年12月期通期の連結業績予想については、売上高4,900百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失130百万円（前年同期は64百万円の利益）、経常損失125百万円（同65百万円の利益）、当期純損失200百万円（同49百万円の損失）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表作成に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日 改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,585	690,162
受取手形及び売掛金	633,264	1,025,263
商品	3,898	1,856
仕掛品	262,453	262,661
預け金	200,150	200,100
繰延税金資産	30,592	10,850
その他	112,573	63,977
貸倒引当金	2,642	2,764
流動資産合計	2,007,876	2,252,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,283	40,838
その他（純額）	19,370	30,417
有形固定資産合計	51,653	71,255
無形固定資産	32,288	55,319
投資その他の資産		
関係会社株式	7,633	7,633
差入保証金	88,124	87,964
その他	30,190	32,779
貸倒引当金	13,491	16,193
投資その他の資産合計	112,457	112,183
固定資産合計	196,400	238,759
資産合計	2,204,276	2,490,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,701	316,498
短期借入金	550,000	540,000
未払法人税等	10,780	51,167
賞与引当金	130,795	30,482
未払消費税等	17,913	17,340
その他	244,543	224,907
流動負債合計	1,110,734	1,180,396
固定負債		
長期未払金	19,585	19,585
固定負債合計	19,585	19,585
負債合計	1,130,319	1,199,981

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,491	1,205,491
資本剰余金	1,023,029	1,023,029
利益剰余金	1,151,066	934,403
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	1,074,421	1,291,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	198
評価・換算差額等合計	464	198
純資産合計	1,073,957	1,290,884
負債純資産合計	2,204,276	2,490,866



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,383,733
売上原価	2,894,140
売上総利益	489,593
販売費及び一般管理費	645,888
営業損失( )	156,295
営業外収益	
受取利息	1,661
その他	1,243
営業外収益合計	2,904
営業外費用	
支払利息	4,740
その他	34
営業外費用合計	4,774
経常損失( )	158,165
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,984
特別利益合計	1,984
特別損失	
固定資産除却損	143
減損損失	34,394
特別損失合計	34,537
税金等調整前四半期純損失( )	190,719
法人税、住民税及び事業税	45,687
法人税等調整額	19,744
法人税等合計	25,943
四半期純損失( )	216,662

【第3四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	839,980
売上原価	789,972
売上総利益	50,007
販売費及び一般管理費	211,057
営業損失（ ）	161,049
営業外収益	
受取利息	514
その他	245
営業外収益合計	759
営業外費用	
支払利息	2,008
その他	34
営業外費用合計	2,042
経常損失（ ）	162,332
特別利益	
貸倒引当金戻入額	757
特別利益合計	757
特別損失	
減損損失	2,188
特別損失合計	2,188
税金等調整前四半期純損失（ ）	163,764
法人税、住民税及び事業税	15,832
法人税等調整額	19,738
法人税等合計	3,905
四半期純損失（ ）	159,858

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	190,719
減価償却費	30,574
減損損失	34,394
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,984
賞与引当金の増減額( は減少)	100,313
固定資産除却損	143
受取利息及び受取配当金	1,744
支払利息	4,740
売上債権の増減額( は増加)	391,998
たな卸資産の増減額( は増加)	1,714
仕入債務の増減額( は減少)	159,797
その他	27,785
小計	178,420
利息及び配当金の受取額	1,744
利息の支払額	4,934
法人税等の支払額	83,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,448
無形固定資産の取得による支出	9,445
投資有価証券の取得による支出	975
貸付金の回収による収入	455
差入保証金の差入による支出	1,423
差入保証金の回収による収入	1,474
その他	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77,423
現金及び現金同等物の期首残高	890,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	金額
売上高	3,783,449
売上原価	3,045,611
売上総利益	737,838
販売費及び一般管理費	699,418
営業利益	38,419
営業外収益	7,841
営業外費用	2,428
経常利益	43,832
特別利益	2,235
特別損失	7,814
税金等調整前四半期純利益	38,253
法人税、住民税及び事業税	74,072
法人税等調整額	11,579
四半期純損失	47,398

( 2 ) ( 要約 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

区分	前四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,964
現金及び現金同等物の増加額	27,266
現金及び現金同等物の期首残高	713,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,462